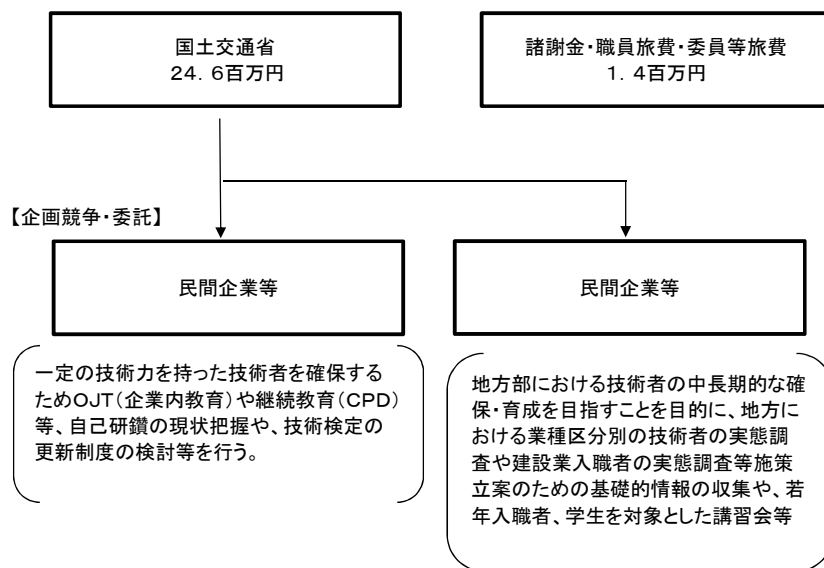


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の確保・育成に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課		課長 北村 知久		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強彰化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一定の技術力を持った技術者を確保するため、OJT(企業内教育)や継続教育(CPD)等、自己研鑽の現状把握や、技術検定の更新制度の検討等を行う。さらに、地方部における技術者の中長期的な確保・育成を目指すことを目的に、地方における業種区分別の技術者の実態調査や建設業入職者の実態調査等施策立案のための基礎的情報の収集や、若年入職者、学生を対象とした講習会等の実施を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	26		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	26			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率90%を維持する。	建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率		成果実績	%	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	90
				達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検討会等の開催回数			活動実績	回	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査業務費/検討会及び分科会の開催回数			単位当たり コスト	(円/回)	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」10百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	-	0.4						
	委員等旅費	-	1						
	建設市場整備推進調査費	-	25						
計	0	27.4							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討に加え、地方部に特化した検討が必要となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討に加え、地方部に特化した検討が必要となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、全国規模での検討に加え、地方部に特化した検討もまた必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一定の技術力を持った技術者を確保することや、地方部における技術者の中長期的な確保・育成を目指すことが喫緊の課題となっており、本事業は国として早急に取り組むべき優先度の高いものである。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本当に社内OJTや自己研鑽を実務経験としてできるのか等、実現性を見据えて、検討すべき。また、単なる検討で終わらないよう、アウトプットをイメージすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

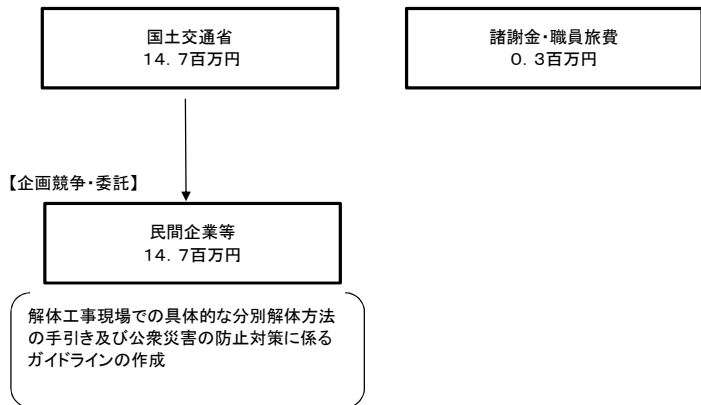
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	解体工事の適正な施工に向けた検討業務			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建設業課		課長 北村 知久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(9条) 建設業法(2条、7条、26条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2014			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設混合廃棄物等の排出削減目標が未達成であることに加え、今後、解体工事の増加に伴い建設混合廃棄物の増加及び公衆災害の増加への対応が必要不可欠であることから、分別解体の徹底及び効率的・効果的な安全対策を推進することにより、循環型社会の形成及び解体工事の適正な施工の確保を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設混合廃棄物の排出削減目標が未達成であることや、解体工事に係る公衆災害が発生していることに加え、今後増加する解体工事に伴い、建設混合廃棄物の発生増加及び公衆災害の増加することへの対応が喫緊の課題である。本施策では、効率的な分別解体が推進され、建設混合廃棄物の発生抑制、ひいては循環型社会形成に寄与するために分別解体の手引きを作成する。また、解体工事の適正な施工が確保され、ひいては建設生産システムの効率化に寄与するために、解体工事の省力化・効率化による公衆災害の防止対策に係るガイドラインを作成する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	15	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	15		
執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	建設廃棄物に占める建設混合廃棄物の排出の割合3.5%以下	建設廃棄物に占める建設混合廃棄物の排出の割合(※「建設リサイクル推進計画2014」の中で24年度実績値が記載されており、30年度の目標値を定めている。なお、推進計画は6年毎に更新されている。)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	3.5
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	建設混合廃棄物の再資源化・縮減率60%以上	建設混合廃棄物の再資源化・縮減率(※「建設リサイクル推進計画2014」の中で24年度実績値が記載されており、30年度の目標値を定めている。なお、推進計画は6年毎に更新されている。)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	分別解体方法の手引き及び公衆災害の防止対策に係るガイドラインの作成	活動実績	本	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/手引き・ガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」15				
	職員旅費	-	0.1					
	建設市場整備推進調査費	-	15					
計	0	15.3						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設混合廃棄物の排出削減目標が未達成であることや、解体工事に係る公衆災害が発生していることに加え、今後増加する解体工事に伴い、建設混合廃棄物の発生増加及び公衆災害の増加に対応することが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の取組み状況により、地域の偏りが生じることや、全国の事例等を広く収集し統一した運用基準として手引き等に反映すべき内容であるため国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後増加する解体工事に対応する必要がある、手引き及びガイドラインを整備することにより効率的・効果的な分別解体や安全対策が推進されることから必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	建設混合廃棄物の排出削減目標が未達成であることや公衆災害が発生していることに加え、今後増加する解体工事に伴い、建設混合廃棄物の増加及び公衆災害の増加に対応することが喫緊の課題である。本業務はこれらの手引き等を作成し、効率的・効果的な分別解体を推進することにより、循環型社会の形成や建設生産システムの効率化を目的としており、その必要性や効率性、有効性は高い。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
業界に手引書作成のニーズはあるのか。業界としっかりと連携して、必要性を把握するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



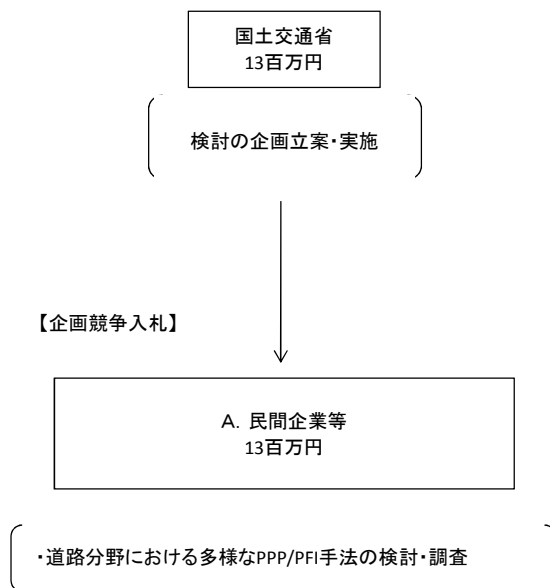
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査			担当部局	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課道路政策企画室	室長 江口 大暁			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	道路分野における多様なPPP/PFI手法を調査し、一般的な適用や応用の可能性について検討するとともに、今後留意すべき事項を整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	当初予算	-	-	-	-	13			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	13			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34年度	
	政府全体の取組として、平成34年までの10年間で12兆円規模のPPP/PFIの推進	道路分野におけるPPP/PFI事業の規模	成果実績	兆円	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	12	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入のための留意事項(案)」1件を策定。	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=上記(案)の策定に向けた支出額(X)/上記(案)の策定件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	X / Y	-	-	-	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	-	13						
	計	0	13						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設市場の整備に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府として政策を推進している分野であり、国で取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	官民連携施策の導入の推進により建設市場の整備に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定する予定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認する予定。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行する予定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	類似業務等の重複を排除することにより、コスト削減や効率化に取り組む予定。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	道路分野における官民連携の案件形成には一定の時間がかかるものの、平成27年6月30日に閣議決定された『経済財政運営と改革の基本方針2015』について(骨太方針)』に記載されているように政府として力を入れている分野であり、道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討を実施する必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
検討結果を道路事業におけるPPP/PFI手法の検討に有効に活用し、道路分野におけるPPP/PFI推進のための効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2043
平成25年度	新25-50	平成26年度	329		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)